

接見交通権（39条・接見指定）

ゼロから司法試験 復習ノート / ゼロから刑事訴訟法#15 / 動画: https://youtu.be/_9wNG6LJsTk

第2章 捜査 ⑩ / 動画の内容を見返し用にまとめたものです（動画には含みません）。

接見とは何か——憲法34条と39条1項〔短答・論文共通〕

まず出発点は憲法です。逮捕されたら、すぐ弁護人に頼める。

条文 日本国憲法34条 前段（弁護人依頼権）

何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、**直ちに弁護人に依頼する権利**を与へられなければ、抑留又は拘禁されない。（後段省略）

「直ちに弁護人に依頼する権利」。これが憲法34条前段です。だから依頼権を中身のある権

利にする条文があります。

条文 刑事訴訟法39条1項（接見交通権）

身体の拘束を受けている被告人又は被疑者は、弁護人又は弁護人を選任することができる者の依頼により弁護人となろうとする者（弁護士でない者にあつては、第三十一条第二項の許可があつた後に限る。）と立会人なくして接見し、又は書類若しくは物の授受をすることができる。

刑訴39条1項。身体拘束中の被疑者・被告人は弁護人と会える。ポイントは2つ。「立会人なくして」会えること。もう1つ、「書類若しくは物の授受」もできること。例えば、事件に関する資料や、弁護人が用意した書面です。口で話すだけでなく、紙でやり取りして防御を組み立てる。警察官に聞かれず、二人きりで話せる。これが核心です。だから判例も、これを憲法34条に由来する権利だと位置づけます。だから簡単には制限できない。後でここが効いてきます。

原則は自由——なぜ「立会人なし」なのか〔短答・論文共通〕

では、なぜわざわざ「立会人なし」と書いたのか。一般の面会は立会いあり。でも弁護人は別です。考えてみてください。横で警察官が聞いている部屋で。「実は取調べでこう言われ

て困っている」と相談できますか。でしょう。秘密に話せて、初めて作戦が立てられる。だから立会人なし、内容も聞かれない。これを秘密交通と呼びます。弁護人に話した防御方針が、そのまま捜査側に筒抜けです。それでは弁護人がいても、戦う前から手の内がばれている。秘密でない相談は、相談の意味をなさない。ここを押さえてください。接見の大原則は「自由」です。うまい喩えですね。コーチを締め出したら、試合になりません。

例外＝接見指定——でも「禁止」ではない〔論文〕

ただし、捜査機関にも都合があります。今まさに取調べの核心、という瞬間に弁護士が来たら。そこで例外として、接見指定という制度があります。

条文 刑事訴訟法39条3項（接見指定）

検察官、検察事務官又は司法警察職員（司法警察員及び司法巡査をいう。以下同じ。）は、**捜査のため必要があるときは、公訴の提起前に限り、**第一項の接見又は授受に関し、その**日時、場所及び時間を指定**することができる。但し、その指定は、被疑者が**防禦の準備をする権利を不当に制限**するようなものであつてはならない。

39条3項。捜査機関は接見の日時・場所・時間を指定できる。いいえ。ここが一番の勘違いポイントです。指定でできるのは「いつ・どこで」の調整だけ。接見そのものを禁止することはできません。時間をずらす調整であって、遮断ではない。しかも条文にもう一段、歯止めがあります。但書です。指定は「防禦の準備をする権利を不当に制限してはならない」。

混同しやすいので整理します。全く別物です。接見指定は、対象が弁護人。やるのは捜査機

関。時間の調整だけ。接見禁止は、対象が家族など。やるのは裁判所。完全な遮断です。弁護人との接見は憲法由来。だから禁止はできないんです。

「捜査のため必要があるとき」の限定解釈〔論文〕

では指定できる「捜査のため必要があるとき」とは、いつか。ダメです。それを許すと、原則の自由が骨抜きになる。だから判例は、この要件を厳格に、狭く解釈しました。

判例

最大判 平成11年3月24日（接見国賠・大法廷判決）。接見指定（39条3項）のリーディングケース。接見交通権は憲法34条に由来する重要な権利であるから、指定要件たる「捜査のため必要があるとき」は厳格に解する。すなわち、現に取調べ・実況見分等を実施中か、間近い時に取調べ等をする確実な予定があり、接見を認めると捜査に顕著な支障が生じる場合に限られる。

→ この場合でも接見の拒否はできず、別の日時等を指定して被疑者が防御の準備をできるよう配慮しなければならない。

平成11年の大法廷判決。指定できるのは2つの場合だけ。1つ、現に取調べ中・検証に立ち会わせている、など実施中。2つ、間近い時に取調べ等をする確実な予定がある場合。「10分後に出発」のように、直近で確定が必要です。しかも、接見を認めると捜査に顕著な支障が生じることも要る。例で考えましょう。弁護人が接見に来た。警察は「10分後に現場検証へ出発する」と言って2時間後を指定した。間近い確実な予定で、接見させると検証が遅れる。ここまでなら、短い接見を後ろにずらす指定はありえます。漠然とした予定は理由になりません。そしてここが大事。指定

する場合でも、です。別の日時を指定して、接見の機会自体は必ず与えなければならない。指定は調整、拒否は不可。これが結論です。なぜ厳格かということ、接見は憲法34条に由来する権利だから。重い権利を削る要件は、狭く読む。筋が通っていますね。

初回接見の特則〔論文〕

中でも特別扱いされるのが、逮捕直後の最初の接見です。重いです。何のための時間か、考えてみてください。黙秘権の助言、弁護人の選任、不当な拘束からの解放。最初の相談で受けられるかが、その後の運命を分けます。

判例

最判 平成12年6月13日（第二次内田国賠事件・第三小法廷判決）。初回接見の特則。逮捕直後の初回接見は、被疑者が取調べで助言を受ける最初の機会であり、憲法上の弁護人依頼権（憲34）の保障の出発点であって特に重要である。捜査機関は弁護人となろうとする者と協議し、即時又は近接した時点での接見を認める措置を採るべきである。

→ 協議・調整の努力を怠り漫然と接見を後回しにすれば、取調べ中であっても39条3項但書に反し違法となる。

平成12年の判決。初回接見には、捜査機関に重い義務を課しました。まず、弁護人と協議し、合わせられる時間を真剣に検討する義務。そして、可能なら即時または近接した時点で合わせる義務です。協議も調整もせず漫然と後回しにすれば、違法です。たとえ取調べ中でも、一旦中断して短時間でも合わせる。これが、初回接見では特に強く求められるんです。出発点だからこそ、特に手厚く守る。

短答ひっかけ

- 接見指定はいつでもできる？ → 否。指定できるのは起訴前（公訴提起前）だけ（起訴後は捜査の必要が乏しい）。
- 接見指定＝接見禁止？ → 別物。指定（対象＝弁護人／主体＝捜査機関／日時等の調整）と禁止（対象＝家族等／主体＝裁判所／遮断）は違う。
- 指定すれば接見させなくてよい？ → 否。指定は調整であって、接見の機会自体は必ず与える（拒否は不可）。

論文の型 | 接見交通権・接見指定

【コア規範】（逐語で覚えるのはここだけ・約110字） 「捜査のため必要があるとき」（39条3項）とは、接見交通権の重要性に鑑み厳格に解し、①現に取調べ中等の場合、または②間近い時に取調べ等をする確実な予定があり、接見を認めると捜査に顕著な支障が生じる場合に限る（最大判平11・3・24）。

【復元キー】（理解した趣旨から答案を再構成する） 1. 性質＝憲法34条前段の弁護人依頼権に由来する重要な権利 2. 原則＝立会人なくして自由に接見（自由な秘密交通権） 3. だから 39条3項の指定要件は厳格に解釈（↑の帰結） 4. 限定2類型＝取調べ中／確実な予定＋顕著な支障 5. 初回接見＝弁護人と協議し即時・近接した時点の接見措置（最判平12・6・13）

【フル論証】（参照用・暗記対象ではない） 接見交通権（39条1項）は、憲法34条前段の弁護人依頼権に由来する重要な権利であり、被疑者・被告人が弁護人と立会人なくして自由に接見できること（自由な秘密交通権）を保障する。もっとも捜査機関は「捜査のため必要があるとき」に接見の日時等を指定できる（39条3項）が、接見交通権の重要性に鑑

み、この要件は厳格に解釈すべきである。すなわち「捜査のため必要があるとき」とは、現に被疑者を取調べ中・実況見分等に立ち会わせ中である場合、または間近い時に取調べ等をする確実な予定があり、接見を認めると捜査に顕著な支障が生じる場合に限られる

(最大判平11・3・24)。また指定をする場合でも、接見そのものは拒否できず、被疑者が防禦の準備をする権利を不当に制限してはならない(39条3項但書)。特に逮捕直後の初回接見は弁護人依頼権の出発点として特に重要であるから、捜査機関は弁護人と協議し、即時又は近接した時点での接見を認める措置を採るべきである(最判平12・6・13)。

【事例】 弁護士Bが、窃盗の疑いで逮捕された直後の被疑者Aに初めて接見を申し出た。これに対し警察官Kは、Aを取調べ中であることを理由に、弁護人と協議することなく、接見を翌日に指定した。Kの措置は適法か。

【問題提起】 接見指定(39条3項)の要件、特に初回接見における「防禦の準備をする権利を不当に制限しない」(同項但書)との関係が問題となる。

【あてはめ】 接見指定の要件たる「捜査のため必要があるとき」は厳格に解されるどころ、本件で取調べは実施中である。もともと初回接見は弁護人依頼権の出発点であって特に重要であるから、捜査機関は弁護人と協議し、即時又は近接した時点での接見を認める措置を採るべきである。KはBと協議することなく漫然と翌日に指定しており、取調べを一旦中断して短時間でも接見させる余地を検討していない。これは防禦の準備をする権利

を不当に制限するものであり、Kの措置は違法である。

今日の地図 (保存版)

- 接見交通権(39①) = 憲法34条前段の弁護人依頼権に由来。原則は立会人なしの自由な秘密交通(書類・物の授受も可)。
- 例外 = 接見指定(39③)。できるのは日時・場所・時間の調整だけで、接見の禁止はできない(但書 = 防禦準備権を不当に制限しない)。
- 「捜査のため必要があるとき」は厳格に限定 = ①現に取調べ中等 / ②間近い時の確実な予定 + 接見で捜査に顕著な支障(最大判平11・3・24)。指定する場合でも別日時間で接見の機会は必ず与える。
- 接見指定ができるのは起訴前のみ。指定(弁護人対象・捜査機関)と接見禁止(家族等対象・裁判所・遮断)は別物。
- 初回接見 = 弁護人依頼権の出発点。捜査機関は弁護人と協議し、即時・近接した時点で会わせる措置を採る(最判平12・6・13)。
- 答案の流れ = ①性質(34条由来) → ②原則自由 → ③39条3項を限定解釈 → ④あてはめ。初回接見なら協議・即時近接を必ず書く。

次回は第2章⑪「GPS捜査」。継続的・網羅的な把握と私的領域への侵入、強制処分性(最大判平29・3・15)と立法措置の要請を扱います。